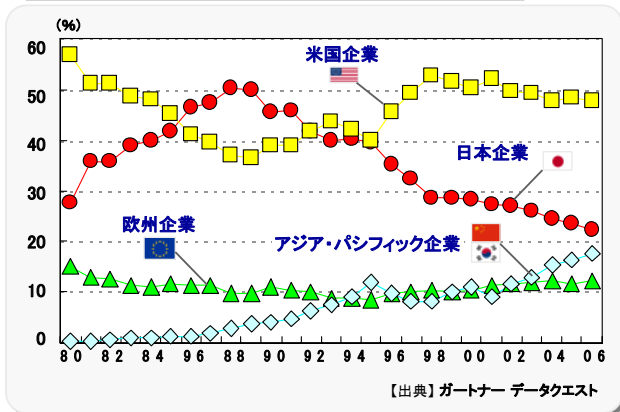


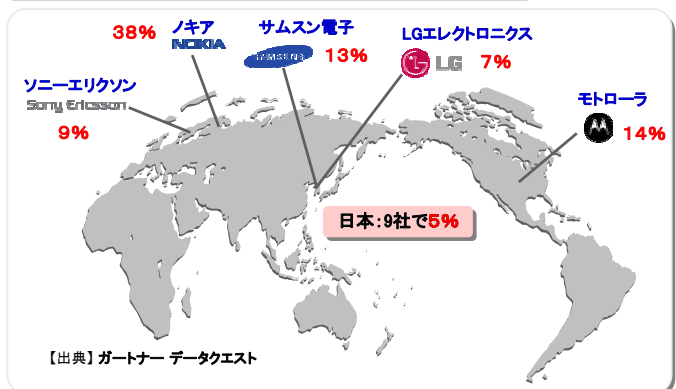
国際競争力の比較 2. 主要産業の現状

半導体売り上げシェア推移(地域別)



- ・80年代後半に50%以上あった日本のシェアは、それ以降低下傾向にあり、現在20%強
- ・近年、売上高10位以内に、日本企業は2社程度

携帯電話端末売り上げシェア(企業別)



- ・コンテンツや多機能化により、一時、日本は「ケータイ王国」に
- ・「ガラパゴス化」: 国内市場で独自の進化
- ・2007年末、販売奨励金の撤廃により、端末費が急騰し、国内販売量が激減
- ・汎用携帯が主流の海外への展開が困難

かつて高い国際競争力を有した産業において、他国の追随や、社会システム上の問題から、国際競争力が低下

講演内容

1. 科学技術と国際競争力

- ・世界・日本の情勢
- ・科学技術の世界比較
- ・国際競争力の比較

2. 産学官連携の現状と課題

- ・産学官連携への取組と現状
- ・新たに顕在化した課題

3. 産学官連携による成長戦略

- ・府省横断的な産学官連携支援
- ・税制の改革
- ・革新的技術戦略／環境エネルギー技術革新計画

産学官連携への取組

政府の取組

1998年 「大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律」
 1999年 「産業活力再生特別措置法」（日本版バイドール条項を規定）
 2000年 「産業技術力強化法」の制定（大学等に係る特許料等の軽減（アカデミック・ディスカウント））

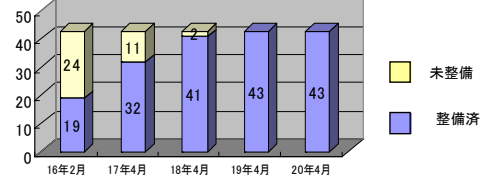
府省	内容	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009-	
内閣府	・産学官連携の フレームワーク	第2期科学技術基本計画					第3期科学技術基本計画（～2010）				
		知的財産戦略									
文部科学省	・大学等の体制整備 ／国際連携	産学官連携支援事業					産学官連携活動 高度化促進事業			産学官連携戦略 展開事業（～2012）	
		大学知的財産本部整備事業									
	・大学の知財支援	大学発事業創出実用化研究開発事業 ～ 都市エリア産学官連携促進事業 ～ 知的クラスター創成事業（第Ⅰ期、第Ⅱ期）									
経済産業省	・地域拠点形成	産業クラスター計画（第Ⅰ期）					産業クラスター計画（第Ⅱ期）				
	・地域拠点形成	大学発事業創出実用化研究開発事業 ～ イノベーション推進事業（大学発）									
	・研究機関の連携										

大学の取組

2004年 国立大学法人化

- ・副学長等をトップに据えた全学的・横断的な産学官連携体制の構築
- ・産学官連携ポリシーなど基本的な学内ルールの設定
- ・発明届出に対する審査体制の確立・知的財産管理システムの導入

産学官連携ポリシーの整備状況



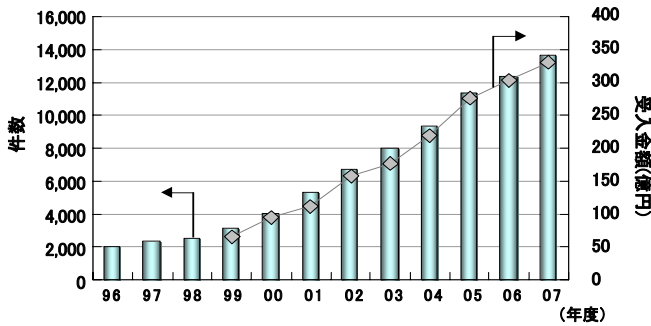
産学官連携サミット・産学官連携推進会議

	産学官連携サミット	産学官連携推進会議
過去の開催実績	2001年～2007年 7回実施 のべ 6,350人参加  第7回産学官連携サミットの様子	2002年～2008年 7回実施 のべ 26,450人参加  会場：国立京都国際会館 第7回産学官連携推進会議の様子
開催時期・場所	11月・東京（ホテルなど）	6月・京都（国立京都国際会館）
主な参加者	大学、研究機関、産業界、地方自治体等のトップなど、約1,000人／回	全国の大学、企業、行政などのリーダーや第一線の研究者、実務者など、3,000～4,000人／回
内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 産・学・官の代表者による講演 ○ 特定のテーマに関するパネルディスカッション 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 産・学・官の代表者による講演 ○ 実務担当者らが複数のテーマについて討議する分科会 ○ シーズ・ニーズのマッチングを目指した展示会 ○ 産学官連携の成功事例の表彰

産学官連携に関する課題整理・提言のとりまとめ

共同研究件数・特許件数

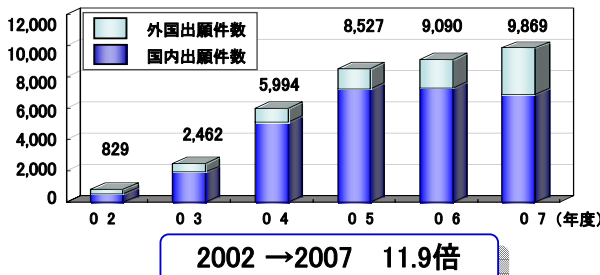
国立大学等における共同研究実績推移



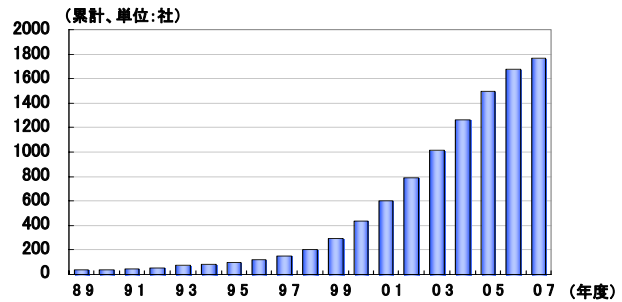
国公立大学等における共同研究・受託研究実績 (2007年度、カッコ内は2006年度)

	国立大学等	公立大学等	私立大学等	合計
共同研究	13,654件 (12,405件)	766件 (697件)	1,791件 (1,655件)	16,211件 (14,757件)
受託研究	10,584件 (10,082件)	1,162件 (1,187件)	6,779件 (6,776件)	18,525件 (18,045件)

大学等による特許出願件数



大学発ベンチャーの設立年度別企業数



顕在化した産学官連携の課題

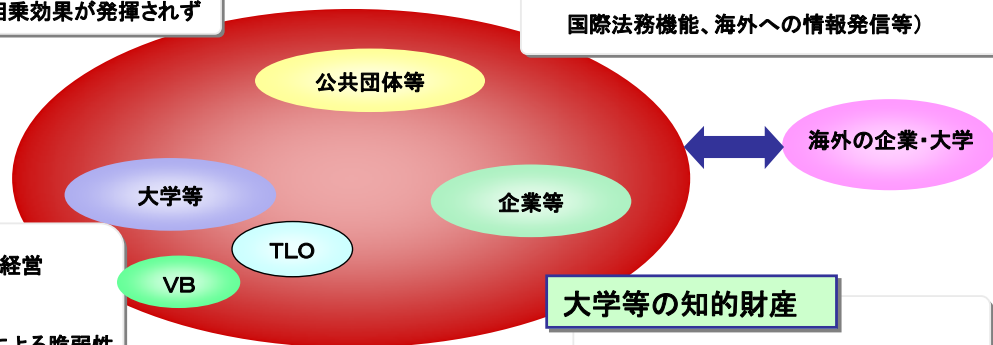
産学官連携活動は定着したが、**新たな課題が明確化**

地域における産学官連携活動

- 技術を事業化する主体の不在
- 開発した先端的な技術の市場開拓が困難
- 地域科学技術施策の相乗効果が発揮されず

国際的な産学官連携活動

- 大学/海外企業間の共同・受託研究件数:少
- 大学等の体制が不十分(海外との契約交渉・国際法務機能、海外への情報発信等)



大学発ベンチャー

- 経営経験の少ない者による経営
- 資金調達、販路開拓
- 新規性の高いシーズ技術による脆弱性
- 人材の確保・育成

大学等の知的財産

- 外部専門家に依存した体制の見直し
- 若手知財人材の多様なキャリアパス不足
- 出願・登録数を重視する方針の見直し
- 大学/TLOの機能最適化に向けた組織の再構築

産学官連携活動に関する人材育成・確保

- 産業界のニーズを十分に踏まえた人材教育の不足
- 学の知見を産業化に結びつけるプロジェクトリーダーの不足